

平成31年度事業計画

1 財団運営

- コンベンション振興及び米子コンベンションセンターの管理運営を柱に、地域との連携、ネットワークの構築を強化し、地域のニーズに応じた頼られる組織を目指し、柔軟かつ効率的な財団運営と基盤となる人材の育成に努める。

(1) 人材育成・組織体制の強化

- ① 人材の高度化を図るため、職位・職責にあった人材育成プログラムの実施
- ② キャリア形成のための外部研修への参加及び資格・技能取得の推奨
- ③ 米子コンベンションセンターのより効率的な業務運営のため、技術職、事務職の垣根のない組織改編に向け、職員個々のスキルを高める内部研修の継続実施
- ④ 米子コンベンションセンター改修工事期間を活用した、舞台技術職員の他団体への派遣研修の実施

(2) 財源の確保

① 資金運用計画

基本財産の運用については、新たに制定する資金運用規程に則し、基本財産運用計画(別紙2)により、安全性・確実性を考慮した運用を行う。

＜平成31年度変更点＞

・平成30年度末に満期償還となる鳥取県債(10年、額面:560,000千円)について、昨今の低金利状況の中、運用益の減少を抑えるため、地方債(20年)、国債(20年)及び電力債(一般担保付社債・10年)に分散し運用する。いずれも、満期保有目的とする。

(3) 職場環境の適正化

- ① 男女共同参画の推進(鳥取県男女共同参画推進企業認定を受けてのより良い職場環境づくり)
- ② 職員の能力を最大限に発揮し成果をあげるため、各人がいきいきと働ける職場風土づくり、ワーク・ライフ・バランスの実現のための各種休暇制度等、労働環境の整備。

(4) CSR経営の推進

- ① 環境への貢献(TEAS II(鳥取県版環境管理システム)の運用による環境に配慮した財団運営、グリーンコンベンションの推進、環境美化活動への積極的な取り組み)
- ② 公益法人としてのコンプライアンスの徹底(コンプライアンス行動基準の整備、周知、実践)
- ③ 人権の尊重・保護の啓発(人権教育の実施、啓発の推進)

2 コンベンション誘致事業

○ 経済波及効果の拡大と地域間交流の促進

・宿泊、交通、観光、飲食、物品販売等コンベンション関連業界との連携を更に強化し、アフターコンベンションを含めた経済波及効果およびコンベンションビジターの周遊エリア拡大を図る。

○ 社会情勢及び地域特性に即応した誘致活動の展開

・オリンピックパラリンピックやワールドマスターズゲームに合わせたスポーツコンベンションや、アクセス基盤が向上している韓国におけるインセンティブツアーの企業ダイレクトセールスなど、インバウンドや県内インフラをはじめ社会情勢に即した誘致活動を展開する。

○ 効率的かつスピーディーな誘致支援

・ターゲットを細分化し優先順位を明確にすることで折衝期間の短縮を図り、誘致交渉件数の拡大を図る。また支援制度の改正を広く主催者に周知することにより、適正かつ迅速な支援活動を展開する。

平成31年度目標：コンベンション誘客9.62万人（中期的目標：平成32年度 10万人）

(1) 誘致推進事業（7,660千円）

① 誘致推進

(ア) 学術会議・一般大会

県内外の事務局に対してきめ細かい誘致活動及びキーパーソンの招請等により、県内開催を促す。

(イ) スポーツ大会

引き続き県内外の関係団体と連携を図りながら、地域特性に合わせたシニアマスターズ系およびレディース系大会を優先的に誘致推進する。

(ウ) 企業コンベンション

- ・報奨旅行や招待旅行等のツアー系に関しては、信金等のネットワークを有効活用する。
- ・県内に拠点（製造販売等）を持つ企業や、県内企業との関連を持つ企業へのアプローチを強化する。

(エ) MICE（インセンティブツアー）

- ・アクセス基盤が向上している韓国は引き続き企業ダイレクトセールスを強化するとともに、ソウル以外のインセンティブ取扱い旅行社への支援制度PRも図る。
- ・台湾をはじめとする東南アジアについては大阪観光局等と連携した周遊型ツアー提案の誘致活動を展開する。

(オ) 合宿

従来の関西圏を中心とした旅行代理店・大学生協等に加え、中四国の旅行代理店・大学生協等にも情報発信を行う。

(カ) 海外教育旅行の誘致推進

鳥取県観光戦略課および山陰インバウンド推進機構等と連携し、主に韓国・台湾の現地旅行会社に対し、支援制度をPRし、県内誘致を図る。

② 県人会、同窓会等を通じた情報収集及び人脈づくり

③ コンベンション開催意向調査

県内主催者を対象に、コンベンションの開催意向及び関係諸団体の全国大会等の開催状況についてアンケート調査を実施し、誘致・支援に活用する。

調 査 先： 県内大学・高専、県内事務局、会議施設、行政機関等

調査時期： 7月頃

調査件数： 約1, 200団体

④ 各種協議会・商談会等への参加

(ア)「JCCB(日本コンGRES・コンベンション・ビューロー)」総会【6月：東京】

CB 部会【7月：福島市】

CB 部会【12月：首都圏】

(イ)「中国・四国地区コンベンション推進協議会」総会【7月：広島市】

誘致懇談会【12月：東京】

(ウ)「日本政府観光局(JNTO)」インセンティブ旅行セミナー【8月：台中・台北】

インセンティブ旅行セミナー【8月：ソウル】

(エ)国際MICEエキスポ(IME2020)【2月：東京】

(オ)4都市(鳥取、浜松、長野、福井)コンベンションビューロー連携会議【12月】

(2) 開催支援事業 (8, 826千円) (開催助成金： 40, 000千円)

県内開催コンベンションの円滑な運営を支援するため、主催者への財政的・物的等支援を行い、また、参加者に対し、おもてなしを通して鳥取県の魅力をアピールする。

① 財政的支援： 助成金交付

② 物的支援： 歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレットの提供等

③ その他の支援

(ア) 会場手配、業務応援、コンベンション会場に観光案内・県内特産物の販売所の設置

鳥取県観光連盟・地元観光協会・鳥取県食のみやこ推進課等と連携し、観光情報の提供・県内特産物の販売を通じて県外参加者に鳥取県の魅力をPRする。

(イ) 大会ホームページに開催時期の鳥取観光・イベント情報のバナー添付を推進し、参加者のアフターコンベンションを促す。

(ウ) コンベンション事務局運営支援

当財団作成のコンベンションマニュアルやコンベンションおもてなしメニューを活用し事務局ノウハウや組み立て方をアドバイスする。

(3) 調査企画事業 (1, 400千円)

① コンベンション参加者アンケート調査 (809千円)

コンベンション参加者を対象に、意見・感想や大会期間中の行動パターン、必要経費等についてアンケート調査を実施し、経済波及効果の推計及びおもてなし度向上の取り組みに役立つよう、結果を広く周知する。また、更なるWEB化のアピールにより回答率の向上を図る。

調 査 先： 26件 約12, 000人

調査時期： 通年

調査結果： 来年5月頃 理事会、機関紙、マスコミなどで発表

② 経済的波及効果の推計調査

調査時期： 通年

調査結果： 来年5月頃 理事会、機関紙、マスコミなどで発表

③ コンベンション事業報告説明会の開催（591千円）

県内の主催者と賛助会員を中心としたコンベンション関連事業者及び観光関係者を対象とし、当該年度の事業進捗と次年度事業計画を説明するとともに、主催者と関係事業者との交流の場として、相互情報交換の機会を創出する。

内 容： 情報交換会（主催者PR、事業者PR等を含む）及び懇親会

対 象： 県内コンベンション主催者（各種団体事務局、大学教授等）、コンベンション関連事業者

開 催 月： 3月頃

開 催 地： 米子市

（4）広報宣伝事業（2,609千円）

① ホームページ等による情報発信（597千円）

コンベンションの開催情報や開催支援制度、また県内のコンベンション施設、宿泊、飲食、観光などの情報を主催者及び関係諸機関に的確かつタイムリーに提供する。

② 機関紙「Heart Field」の発行（654千円）

機関紙を発行し、コンベンションの意義や地域振興への効果、財団の活動状況などを県民や関係業界等に広く情報発信する。

発 行 月： 6月、11月、3月

発行部数： 約2,300部

配 布 先： 賛助会員、県内大学、県内団体事務局、行政機関、観光施設

③ 新聞等に広報宣伝記事を掲載し、コンベンションの意義や地域振興への効果、財団の活動状況などを県民や関係業界等に広く情報発信する。（220千円）

④ 文化・観光施設割引券の作成（306千円）

コンベンション参加者のアフターコンベンションを誘発するため、県内主要観光施設、文化施設の優待割引券を作成し、参加者に配布する。また、WEB 対応のアピールにより、一層の利便性向上を図る。

作成部数： 20,000部

施 設 数： 48施設（東部16、中部9、西部23）

⑤ 大会歓迎ステッカー（340千円）

コンベンション参加者の歓迎と地元へのコンベンション開催の周知のため、歓迎ステッカー及びタクシーステッカーを作成し、開催期間に合わせ掲出する。

作成部数： 歓迎ステッカー 7件 3,800部 タクシーステッカー 2件 600部

3 米子コンベンションセンター管理運営事業(指定管理者事業)

第4期指定管理にあたり、20年にわたりセンターの管理運営を通じて蓄積した経験とデータを基に施設を活用しながら、利用者サービスのさらなる充実を進め、財団の設立目的でもある地域経済の活性化・文化振興を図ります。そして中長期的な視野に立ち修繕・改修を実施し、安心・安全な施設運営に努めます。

また、年月を重ねても常に革新していく決意・希望として新たなスローガン「BiG SHiP for Sailing」を掲げ、「目標指数の設定」による各取り組みの達成状況の可視化、地域のにぎわい創出、フレキシブルな組織体制への改編、「5C運動」による職員能力の向上を図ります。

なお、ホール棟(多目的ホール、小ホール)において大規模な改修工事(照明設備・吊物設備)が9か月間にわたり予定されており、工事期間中の安全確保とともにその期間を有効に活用しながら人材育成に努め、新規の自主企画事業の計画立案を進めます。

【管理運営方針】

- 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
 - ・大会・学会・展示会・イベント開催による地域経済の活性化
- 感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり
 - ・様々な文化活動を専門スタッフが技術サポート
- 公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求
 - ・安全で快適な利用環境と顧客満足度の高いサービスの提供
- 効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進
 - ・効率的な運営による経費削減と積極的な営業活動を実施
- 公益法人としてのミッションと行政との連携
 - ・県内産業の振興・文化の向上に寄与する管理運営と設置者との連携強化

年間稼働率目標(※主要施設平均)： 75%	年間利用料収入目標： 6,400万円
年間利用者数目標： 17万人	

※多目的ホール、小ホール、国際会議室、第1～第8会議室

(1) 利用者サービス

① ワンストップサービスの充実

利用者の利便性向上を目的に、ワンストップサービスの充実を図る。

- ・看板作製………会議室・小ホール利用者向けに、看板作製の請負い
- ・有料ゴミ袋販売…処理費用の含まれたゴミ袋の販売
- ・ピアノ調律………調律師の手配、精算を備品代と併せて一括精算
- ・大会運営用品貸出…テーブルクロス等、館内備品以外の物品の貸出し
- ・国際会議室レイアウト楽得パック、多目的ホール楽得パック
- ・情報プラザレイアウトサービス(新規)
- ・割引・練習プランほか

② 利便施設の充実

利便施設の充実を積極的に推進し、サービスの向上を図る。

・ビジネスコーナーを1階ロビーに設置・・・パソコン、コピー・FAX複合機のコーナー

③ 顧客満足度、利用者の声を様々な方法で収集し、サービスの向上に活かす。

(ア) 館内にアンケート BOX を設置し意見・要望の把握

(イ) 利用後のチェックシート回収時(鍵返却時)聞き取りを継続実施

(ウ) 利用者懇談会の開催による意見・要望の把握

(2) 利用促進

利用実績のある主催者へのフォロー強化と、新規の利用へと繋がる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図りつつ、企画営業の活動内容の見直しと在り方を検討し新たな利用の獲得に努める。

① 利用者の潜在的なニーズを探りながら、より効果的な利用提案ができる企画営業力の強化

② 誘致部門との連携を進め、地域へ有益な様々な波及効果をもたらす全国大会などの大型コンベンションの獲得

③ 県内外の主催者への訪問活動を強化し、新規顧客の獲得

④ 利用者へのフォロー強化による継続利用促進

⑤ 蓄積されたデータベースを活用し、イベントの特性に合わせた効果的な利用提案

(3) 広報関連

様々な媒体を使い、開催されるイベントや当センター情報を積極的に広報する。

① ホームページ上で Google ストリートビューと連動した施設照会やセンターPR動画を活用した効果的な情報発信

② 工事期間中の積極的な広報を図るため、ホームページやイベントガイドでの情報発信と併せ、工事見学会(一般対象)、専門紙での進捗レポート、工事完成内覧会(専門業者対象)を検討する。

③ イベントガイド情報紙(隔月発行)

④ 地元ケーブルテレビ文字放送「生活チャンネル」(毎日放送)

(4) 地域連携

地域との連携を通じ、催事サポートをすることで地域のにぎわい創出に努める。

① 「食のみやこ鳥取県西部フェスタ連絡協議会」等の地元主体の実行委員会への参画

② 地域の様々な団体が参加できる自主事業等に参画し周辺施設と連携

③ 地域で企画された公益に資するイベントへのボランティアスタッフの派遣

(5) 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネの取り組みを継続する。

① 予防修繕の取り組みを継続し、施設・設備の延命

② 省エネ型照明器具等の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取り組みを継続

③ 災害発生時に安全に来館者を避難誘導できるよう避難誘導訓練(年2回)を実施

- ④ 危機管理室を新設して、公共施設としての役割・ニーズを取り入れたBCPを策定し、各災害についての対応を強化する。また、BCPで必要になる未整備事項については、県・市へ積極的に提言していく。
- ⑤ 長期間の工期となる天井耐震改修工事、舞台照明・吊物改修工事に併せて、短期間の他改修工事が多数予定されているため、当館設備に最も精通している技術課・施設管理課で管理を徹底し、各工事の連携調整、突発的なトラブル、安全管理等に対応していく。

(6) グリーンコンベンションの取り組み

グリーンコンベンションの取り組みを主催者・利用者に拡大するよう普及啓発を図る。

- ① グリーンコンベンションの啓発
- ② 鳥取県版環境管理システム(TEAS)に基づく環境改善

(7) 自主企画事業

当センターの設置目的・ミッションに沿って各種自主事業を企画し実施。地域住民へ当センターに親しんでもらえる機会を提供し、交流人口の拡大に取り組む。

① ビッグシップ・ナイトクルージング（事業予算：553千円）

地域出身のアーティストと地域住民との出会いの場を提供するとともに、当センターを利用する機会の少ない住民が気楽に来館し施設に親しみをもってもらうきっかけとなる催事として開催。

内 容：多目的ホールホワイエをステージ、客席として演出し、ワンフード&ワンドリンクサービスをつけたコンサート。同時開催として「アートギャラリー展」を行い、地元の展示系主催者の発表の場も提供。今回の企画にあたり、文化プロデューサーを公募し、内容や運営方法をセンター職員と協同しながら進める。

実施時期：3月

入場者数：250名

入 場 料：700円

② ビッグシップ探検ツアー(大人の社会科見学版)

当センターをより身近に感じていただくために施設を立入禁止区域も含め地域住民に広く一般公開し、支援者拡大を図る。この度、舞台吊物機構・照明設備の大規模改修後での開催にあたり、新システムのお披露目の機会とし、14回実施をしてきた参加者からのご意見を踏まえて新たな交流創出を図る見学ツアーとして企画する。

内 容：多目的ホール転換見学、国際会議室同時通訳体験、音響・照明体験、舞台機構操作体験などの実際の技術部門が担当する業務を体験することで、知的好奇心を満たしながら舞台技術を楽しめる大人のための体験型メニューを取り揃える。

実施時期：3月

参加者数：60名

対 象：近隣地域住民(大人対象)

(8) 研修計画

ホール棟改修工事期間を活用し、他団体への派遣研修、センター職員全員対象の実務研修を通じて専門性を高めるとともに、会館運営業務の体系化を進めながら部門を超えて共通に行う業務スキルを習得することで、利用者への対応力を高めCS向上を図る。

① 会館運営スキルアップ研修

対 象：技術部門職員

内 容：周辺ホール施設に出向き他館職員との技術交流を通じて催事運営オペレーション状況を把握することで、当センターにおける運用手法の改善を図る。併せて、CADオペレーション等の専門技術の社外講習会にも積極的に参加し、技術スキルの向上に努める。

期 間：6月～1月

② 派遣研修

対 象：技術部門職員

派 遣 先：とりぎん文化会館

内 容：今回の工事で改修される当センターの舞台吊物機構は、とりぎん文化会館の設備をベースに設計されていることから、職員が現地に赴き催事に立ち合うことで実践的な運用方法と事故・トラブル等のリスク回避技術を習得する。

派遣期間：3か月間

③ 基本業務研修

対 象：技術部門職員

内 容：フロント対応、予約受付事務、会議棟運営等の業務を共通業務として体系化し、OJTを通じて習得する。

期 間：6月～1月

④ リニューアル設備技術研修

対 象：技術部門職員

内 容：舞台吊物機構・照明設備改修工事の完成後の新システムに慣熟することで、リニューアル後のシステム稼働を安全かつ確実に実施できる運用技術を習得する。

期 間：1月～2月

⑤ 国際会議室運営研修

対 象：サービス部門職員

内 容：国際会議室の管理運営に必要な音響・映像機器のオペレーション技術を習得するため、技術部門の職員が現場で指導を行うことで、サービス部門職員が国際会議室の運営を行えるよう育成する。

期 間：通年

4 地域振興事業基金事業

会館運営努力で生み出した地域振興基金を活用し、地域経済の発展、文化の振興、利用促進を念頭に置きながら、将来に渡って地域振興・文化振興をさらに進めることを目的に事業実施及び新事業計画の企画を行う。

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用者団体支援事業（620千円）

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

対 象：多目的ホール、国際会議室

内 容：・ 長期利用者助成金（連続して3日以上7日以内）
・ 新規利用者助成金（新規又は過去3年間以上利用が無い場合）

実施時期：通年

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① アート交流ひろば（826千円）

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示系文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動支援の場とすることで、当センターの利用促進を図る。

内 容：公募により選考した地域の文化団体に対し、発表会場の提供及び広報・宣伝のサポートを実施する。また会期終了後、参加団体に特典として「施設利用特別割引券」を発行し、施設の再利用を促進する。

実施時期：8～9月

場 所：情報プラザ

入 場 料：無料